

# 事 業 計 画 書 目 次

[ 道路局 ]

19款1項13目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公共事業用地費会計 繰出金	566,866	566,866	556,985	556,985	9,881	9,881	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	566,866	566,866	556,985	556,985	9,881	9,881	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	19 款 1 項	13 目	政策群番号	01	施策群番号 02
事業名称	公共事業用地費会計繰出金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	566,866	0	0	0	0	566,866
令和7年度	556,985	0	0	0	0	556,985
増▲減	9,881	0	0	0	0	9,881

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	529,137	550,097	450,201	364,114
	市債+一般財源	529,137	550,097	450,201	364,114
決算	事業費	512,444	535,388	364,114	322,371
	市債+一般財源	512,444	535,388		

事業概要 (アクティビティ)	道路局では、道路用地の先行取得において、国土交通省の低利融資制度である都市開発資金を利用しています。公共事業用地費会計繰出金は、その償還（元金及び利子）に必要な額を、一般会計から公共事業用地費会計に振り出すものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
償還金	単位	目標	529,137	550,097	556,985	552,554	450,202	364,114
	千円	実績	512,444	535,388				322,371
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	財政負担の軽減や事業費の平準化などを目的として、この制度を計画的に運用することで、事業を効率的かつ着実に進めることができます。							
背景・課題	都市開発資金とは、地方公共団体が都市施設用地等を取得する際に利用することができるものです。							
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律							
根拠・データ等	都市開発資金の償還は、原則10年以内（4年据置含む。）であり、借入時の償還計画に基づき、市債金会計を経て国に償還します。							
事業スケジュール	10月 公共事業用地費会計への繰出（上半期分・3月に年間分をまとめて処理する場合あり） 3月 公共事業用地費会計への繰出（下半期分） 後年度の取扱い 都市開発資金の借入条件の有利性を確認しつつ、継続的な活用を行います。							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 公共事業用地費会計繰出金	566,866	556,985	9,881	償還計画に基づく繰出金額の増
	細事業合計	566,866	556,985	9,881	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 川島 大介	係長 品田 陽平
--	-------------	-------------